



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(氏名) 杉田 裕介
(氏名) 佐藤 正
TEL 03-3633-5150
配当支払開始予定日 2024年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,746	3.3	1,074	15.7	1,185	8.6	718	19.8
2023年3月期	71,400	27.6	928	233.8	1,091	184.0	600	164.1

(注) 包括利益 2024年3月期 761百万円 (16.0%) 2023年3月期 656百万円 (235.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.94	—	6.5	3.0	1.5
2023年3月期	111.85	—	5.7	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,801	11,406	29.4	2,126.02
2023年3月期	39,139	10,859	27.7	2,024.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,406百万円 2023年3月期 10,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	633	△80	△659	4,593
2023年3月期	1,412	△22	△1,162	4,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	214	35.8	2.0
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	268	37.3	2.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

(注) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭、創業90周年記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	5.8	985	△8.3	1,100	△7.2	610	△15.1	113.70

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,374,000株	2023年3月期	5,374,000株
2024年3月期	8,902株	2023年3月期	8,853株
2024年3月期	5,365,124株	2023年3月期	5,365,147株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、個人消費は緩やかに回復し、企業収益は改善している一方で、不安定な国際情勢や急激な円安の進行とそれに伴う物価の上昇等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

住宅建設業界におきましては、持家および分譲住宅の着工は弱含みとなり、貸家の着工と首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは主力事業の建築金物販売において引き続きVE提案等を行い拡販に努めて参りました。長期保存食「IZAMESHI」の新商品として8月に3種類のスープを販売し、10月には台湾料理6種類を販売いたしました。さらに12月にはスイーツライン「いそべ餅」の販売を開始いたしました。

当社ECサイト「スギカウ」においては、9月より2ヶ月間のSUPER SALEを開催し、EC販売促進に注力いたしました。その結果当社ECサイト「スギカウ」の売上は対前年比で2.1倍に拡大し、登録ユーザー数は40%増となりました。また、9月27日～29日の3日間で東京銀座にて「スギカウ友の会」の展示販売会を開催し、多くのお得意先にご来場いただきました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高73,746百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益1,074百万円（同15.7%増）、経常利益1,185百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益718百万円（同19.8%増）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	37,588	—	37,588	50.9%
ビル用資材（百万円）	28,460	—	28,460	38.6%
D I Y商品（百万円）	—	4,850	4,850	6.6%
OEM関連資材（百万円）	—	1,533	1,533	2.1%
その他（百万円）	1,314	—	1,314	1.8%
合計（百万円）	67,362	6,383	73,746	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業につきましては、企業の設備投資、物流施設、マンション建設等が増加し、外構商材、消耗品商材が堅調に推移するとともに、宅配ボックス、ダストボックス等のニーズは引き続き多く、販売が増加しました。また、フヨー株式会社の主要販売商材である、シーリング材、防水材も引き続き堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は67,362百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業については、地震の影響による防災意識の高まりから、ホームセンターを含むリアル店舗やカタログ通販において長期保存食「IZAMESHI」の需要が高まり、伸長しました。また関連商材として防犯・防災用品も好調に推移しました。通販関連企業向けでは、引き続き住宅関連商材が堅調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は6,383百万円（同4.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における資産は38,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が666百万円減少し、電子記録債権が736百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が180百万円、無形固定資産が150百万円、投資その他の資産が93百万円、それぞれ減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は27,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金が625百万円、未払法人税等が124百万円それぞれ減少し、電子記録債務が167百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が536百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益718百万円の計上と、剰余金の配当214百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し4,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は633百万円(前連結会計年度比55.1%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,197百万円、法人税等の支払額548百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は80百万円(前連結会計年度は22百万円の使用した資金)となりました。

主な内訳は、有形固定資産売却による収入25百万円、投資有価証券の売却による収入29百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出129百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は659百万円(前連結会計年度は1,162百万円の使用した資金)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出844百万円、配当金の支払額214百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	27.7	29.4
時価ベースの自己資本比率（％）	13.6	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.5	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.3	21.5

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- ※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は正常化するものの、地政学リスクや原材料・エネルギー価格の上昇による影響など、世界経済・国内経済ともに不透明な経済環境が続くと思われま。

このような環境の中、当社グループは、子会社とのシナジー効果の追求や営業体制と物流拠点の強化によって、着実に事業基盤を強化する所存であります。

以上により、当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高78,000百万円、営業利益985百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円を見込んでおります。

なお、同業績予想は資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686	4,593
受取手形、売掛金及び契約資産	14,896	14,230
電子記録債権	3,857	4,593
棚卸資産	4,527	4,597
未収入金	937	948
その他	112	140
流動資産合計	29,017	29,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,073	7,067
減価償却累計額	△4,427	△4,553
建物及び構築物(純額)	2,645	2,513
土地	4,013	3,998
その他	1,332	1,313
減価償却累計額	△1,139	△1,152
その他(純額)	193	160
有形固定資産合計	6,852	6,671
無形固定資産		
ソフトウェア	106	166
のれん	778	691
顧客関連資産	133	118
その他	218	110
無形固定資産合計	1,236	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	882	934
繰延税金資産	327	206
その他	822	797
投資その他の資産合計	2,032	1,938
固定資産合計	10,121	9,697
資産合計	39,139	38,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,901	7,275
電子記録債務	11,863	12,030
1年内返済予定の長期借入金	791	882
未払法人税等	495	370
賞与引当金	419	399
その他	1,022	1,199
流動負債合計	22,493	22,158
固定負債		
長期借入金	4,129	3,593
退職給付に係る負債	464	464
役員退職慰労引当金	630	664
資産除去債務	83	83
その他	478	429
固定負債合計	5,787	5,236
負債合計	28,280	27,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,656	10,161
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,759	11,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	104
退職給付に係る調整累計額	34	38
その他の包括利益累計額合計	100	142
純資産合計	10,859	11,406
負債純資産合計	39,139	38,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	71,400	73,746
売上原価	61,472	63,400
売上総利益	9,927	10,345
販売費及び一般管理費	8,999	9,271
営業利益	928	1,074
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
仕入割引	138	147
受取家賃	54	57
保険解約返戻金	35	—
その他	39	16
営業外収益合計	284	239
営業外費用		
支払利息	31	29
手形売却損	10	12
売上割引	73	78
その他	4	7
営業外費用合計	120	128
経常利益	1,091	1,185
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	22
負ののれん発生益	35	—
抱合せ株式消滅差益	—	3
特別利益合計	36	28
特別損失		
固定資産除売却損	0	10
店舗閉鎖損失	52	—
減損損失	6	—
災害義援金	—	5
特別損失合計	58	16
税金等調整前当期純利益	1,069	1,197
法人税、住民税及び事業税	502	424
法人税等調整額	△33	54
法人税等合計	469	478
当期純利益	600	718
親会社株主に帰属する当期純利益	600	718

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	600	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	38
退職給付に係る調整額	41	4
その他の包括利益合計	56	42
包括利益	656	761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656	761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	9,217	△4	10,320
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△160	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	600	—	600
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	439	—	439
当期末残高	697	409	9,656	△4	10,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51	△7	44	10,364
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	600
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	41	56	56
当期変動額合計	14	41	56	495
当期末残高	66	34	100	10,859

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	9,656	△4	10,759
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△214	—	△214
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	718	—	718
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	504	△0	503
当期末残高	697	409	10,161	△4	11,263

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	34	100	10,859
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△214
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	718
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	4	42	42
当期変動額合計	38	4	42	546
当期末残高	104	38	142	11,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069	1,197
減価償却費	317	317
のれん償却額	86	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	6
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	31	29
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1	△22
固定資産除売却損益(△は益)	0	8
減損損失	6	—
店舗閉鎖損失	52	—
負ののれん発生益	△35	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,973	△71
災害義援金	—	5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△238	△71
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△3
未収入金の増減額(△は増加)	92	△11
その他の資産の増減額(△は増加)	△50	3
仕入債務の増減額(△は減少)	2,136	△458
その他の負債の増減額(△は減少)	36	176
小計	1,627	1,198
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△31	△29
法人税等の支払額	△198	△548
災害義援金の支払額	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	69	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△171	△129
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	82	29
有形固定資産の売却による収入	0	25
貸付けによる支出	△23	—
貸付金の回収による収入	0	2
合併による収入	11	—
その他	11	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△165	—
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△1,236	△844
配当金の支払額	△160	△214
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227	△106
現金及び現金同等物の期首残高	4,459	4,686
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	4,686	4,593

（5）連結財務諸表に関する注記事項**（継続企業の前提に関する注記）**

該当事項はありません。

（セグメント情報等）**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業と直需事業の2事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っており、リニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。

直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	65,313	6,086	71,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	65,313	6,086	71,400
セグメント利益	2,342	19	2,361
セグメント資産	26,859	3,321	30,180
その他の項目			
減価償却費	162	43	205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	12	66

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	67,362	6,383	73,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	67,362	6,383	73,746
セグメント利益	2,447	35	2,483
セグメント資産	30,335	2,956	33,291
その他の項目			
減価償却費	200	17	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	9	64

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,400	73,746
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	71,400	73,746

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,361	2,483
全社費用（注）	△1,433	△1,408
連結財務諸表の営業利益	928	1,074

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,180	33,291
全社資産（注）	8,959	5,509
連結財務諸表の資産合計	39,139	38,801

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205	217	111	99	317	317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	64	103	42	169	106

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,337	27,258	4,769	4,035	71,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	37,588	28,460	4,850	2,847	73,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	58	58

(注) 減損損失のうち52百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	—	86
当期末残高	778	—	—	778

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	—	86
当期末残高	691	—	—	691

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
負ののれん発生益	—	—	35	35

(注) 株式会社モリギンを2023年3月1日付けで吸収合併したことにより、負ののれん発生益35百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
負ののれん発生益	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,024.11円	2,126.02円
1株当たり当期純利益金額	111.85円	133.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	600	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	600	718
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365